

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第68期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ティーアンドケイ東華(商号 株式会社 T & K T O K A)
【英訳名】	T&K TOKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 至克
【本店の所在の場所】	東京都板橋区泉町20番4号
【電話番号】	03(3963)0511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部部长 北條 実
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区泉町20番4号
【電話番号】	03(3963)0511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部部长 北條 実
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーアンドケイ東華 東京北支店 (埼玉県入間郡三芳町竹間沢283番地1) 株式会社ティーアンドケイ東華 東京東支店 (千葉県野田市二ツ塚124番地9) 株式会社ティーアンドケイ東華 名古屋支店 (愛知県小牧市小木東2丁目22番地) 株式会社ティーアンドケイ東華 大阪支店 (東大阪市高井田中1丁目4番10号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月
売上高(百万円)	40,996	43,987	45,059	41,707	44,626
経常利益(百万円)	4,006	4,147	4,140	1,332	3,540
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,415	2,863	2,157	201	4,290
純資産額(百万円)	22,470	28,004	29,924	26,507	31,123
総資産額(百万円)	44,225	47,632	49,264	44,961	47,333
1株当たり純資産額(円)	1,794.28	2,007.43	2,137.85	1,901.35	2,216.23
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	183.45	229.45	170.73	16.57	338.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	183.44	229.45	170.73	-	-
自己資本比率(%)	50.8	52.6	54.2	52.8	58.4
自己資本利益率(%)	11.5	12.1	8.3	0.8	16.7
株価収益率(倍)	12.26	8.87	7.03	29.09	3.61
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,910	2,977	3,644	1,183	5,011
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,982	2,990	701	2,159	731
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	205	625	2,447	1,210	4,529
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,719	4,372	4,728	3,628	3,682
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,295 (147)	1,311 (142)	1,417 (183)	1,491 (173)	1,468 (178)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第65期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号

平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月
売上高(百万円)	27,813	28,889	29,749	28,897	29,375
経常利益(百万円)	3,265	2,554	2,940	1,376	2,423
当期純利益(百万円)	2,156	1,572	1,860	912	675
資本金(百万円)	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060
発行済株式総数(株)	12,506,170	12,506,170	12,506,170	12,506,170	12,506,170
純資産額(百万円)	19,951	20,923	22,456	22,761	23,241
総資産額(百万円)	33,442	34,150	33,711	34,325	33,631
1株当たり純資産額(円)	1,594.65	1,676.69	1,799.62	1,824.08	1,862.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	168.71	126.00	149.13	73.10	54.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	168.71	126.00	149.13	-	-
自己資本比率(%)	59.7	61.3	66.6	66.3	69.1
自己資本利益率(%)	11.5	7.7	8.6	4.0	2.9
株価収益率(倍)	13.34	16.15	8.05	6.59	22.60
配当性向(%)	15.41	20.63	17.43	35.57	48.01
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	486 (44)	499 (42)	515 (46)	541 (44)	559 (43)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年12月	印刷用インキの製造販売を目的として、東京都板橋区に東華色素化学工業株式会社を設立
昭和29年11月	名古屋市中区に名古屋営業所（現・名古屋支店）を開設
昭和33年5月	ワニス・樹脂部門を分離し、富士化成工業株式会社を設立（本社 東京都板橋区 資本金750万円）
昭和34年5月	大阪市東区に大阪営業所（現・大阪支店）を開設
昭和36年9月	京都市下京区に京都営業所を開設
昭和39年6月	神戸市灘区に神戸営業所を開設
昭和40年11月	埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場を開設
昭和44年8月	香港カウルーンに香港支店を開設
昭和46年3月	インドネシア共和国ジャカルタ特別市との合弁出資により、株式会社チマニートオカを設立
昭和49年12月	広島県広島市中広町に広島支店を開設
昭和50年1月	工場産業廃棄物処理のため、ミヨシ産業株式会社を設立（本社 東京都板橋区 資本金500万円）
昭和51年3月	福岡市東区に福岡支店を開設
昭和52年4月	紫外線硬化型インキ（UVインキ）「ベストキュアーBF」、「ベストキュアーLカーボン」を開発し、製造販売を開始
昭和54年4月	大韓民国ソウル特別市に合弁会社、韓国特殊インキ工業株式会社を設立
昭和54年5月	香港支店に香港工場を併設
昭和60年10月	香港支店を現地法人化、東華油墨国際（香港）有限公司を設立
昭和63年12月	中華人民共和国杭州市に合弁会社、杭華油墨化学有限公司を設立
平成元年1月	東北地域の販売強化のため、東北東華色素株式会社を設立（本社 宮城県仙台市 資本金2,000万円）
平成元年8月	九州地域の販売強化のため、九州東華販売株式会社を設立（本社 福岡市東区 資本金4,000万円）
平成2年7月	千葉県野田市に東京東支店を開設
平成2年10月	埼玉工場内に本部棟ビル完成、技術本部、東京北支店を開設
平成3年1月	社名を株式会社ティーアンドケイ東華に変更（商号は株式会社T&K TOKA）
平成4年2月	ドイツ国デグサ社との合弁出資により、株式会社ティーアンドディセラテックを設立（本社東京都板橋区 資本金5,000万円）
平成4年5月	バングラデシュ国ダッカ市に合弁会社、トオカインキ（バングラデシュ）株式会社を設立
平成6年12月	富士化成工業株式会社と合併
平成6年12月	事業目的に「合成樹脂の製造及び販売」、「石油化学製品の精製加工及び販売」、「合成樹脂原料の製造及び販売」、「合成樹脂の成型加工及び販売」、「化学工業薬品、試薬、写真用薬品類の製造販売」を追加
平成7年1月	旧富士化成工業株式会社の子会社（合併により当社の子会社となる）増田化学株式会社の社名を富士化成工業株式会社に変更
平成7年11月	中華人民共和国広東省に東華（広州）油墨有限公司を設立
平成9年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年3月	株式会社ティーアンドディセラテックとの合弁契約を解消し、ガラス用インキの製造販売事業より撤退
平成10年10月	九州東華販売株式会社と合併
平成12年3月	埼玉工場においてISO9002認証取得
平成12年5月	埼玉工場内に新UV工場を完成
平成12年10月	埼玉工場においてISO9001認証取得
平成13年5月	愛知県小牧市に名古屋支店を建設し、名古屋市北区より移転
平成14年3月	埼玉工場においてISO14001認証取得
平成14年10月	岐阜県の販売強化のため、株式会社岐阜吉弘商会を設立（本社 岐阜県岐阜市 資本金1,000万円）
平成16年9月	中華人民共和国杭州市に杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年8月	中華人民共和国安徽省に安慶市杭華油墨化学有限公司を設立
平成19年9月	中華人民共和国浙江省に湖州杭華油墨化学有限公司を設立
平成20年4月	杭華油墨化学有限公司と杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司が、杭華油墨化学有限公司を存続会社とする吸収合併
平成20年10月	大阪府東大阪市に大阪支店を建設し、大阪市城東区より移転

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、当社という）及び子会社11社、関連会社3社により構成されております。

当社は、子会社11社を連結し、関連会社3社については重要性のない2社を除いて持分法を適用しております。当社グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

1) 印刷インキ部門

当部門は、印刷インキ（オフセットインキ・グラビアインキ等）、印刷関連機材（ブランケット等）、印刷機械等の販売を行っております。

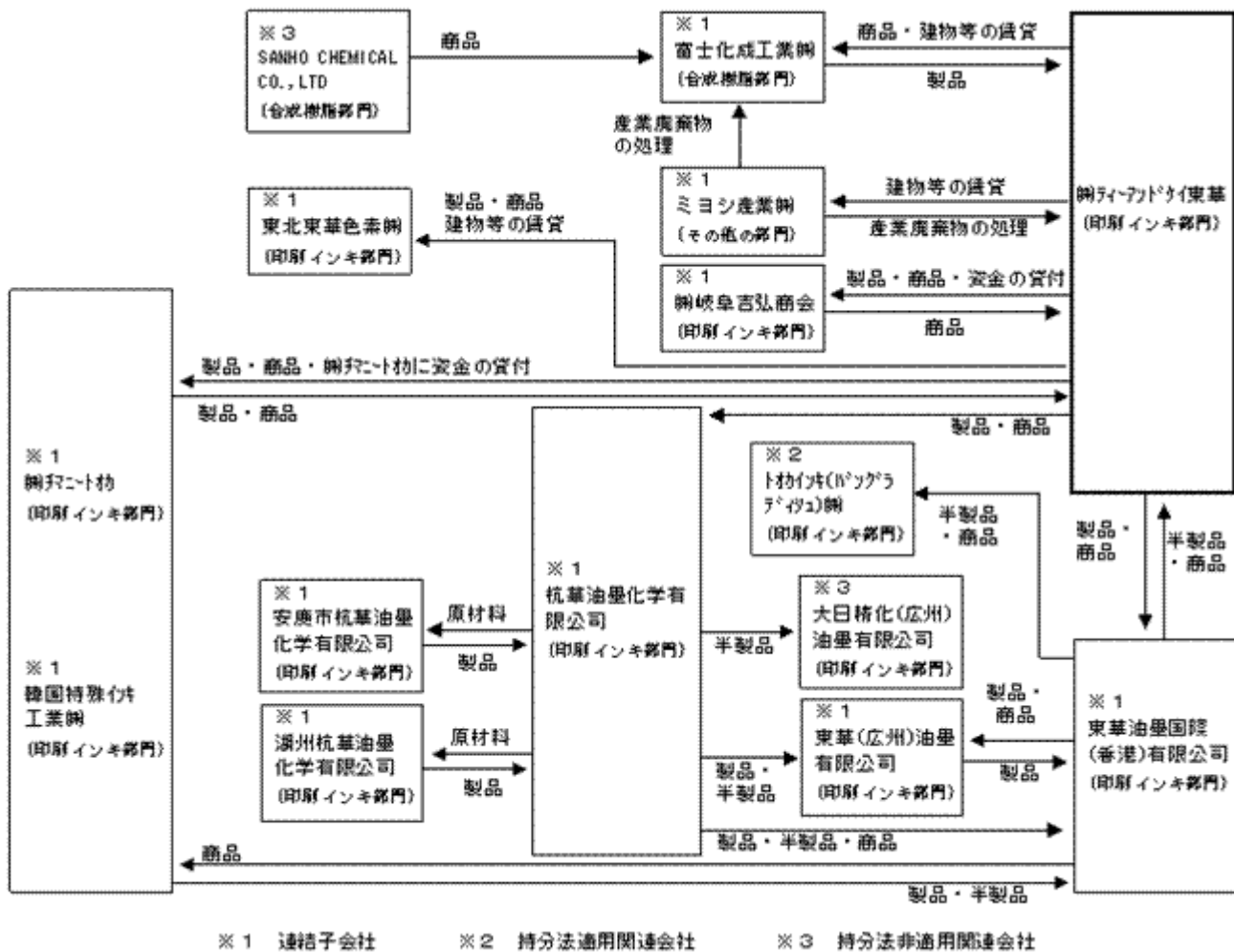
2) 合成樹脂部門

当部門は、合成樹脂、同原料の製造販売を行っております。

3) その他の部門

当部門は、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ミヨシ産業(株)	東京都板橋区	千円 30,000	その他の部門	100.00	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 設備の賃貸 土地、建物を賃貸している。
東北東華色素(株)	仙台市宮城野区	千円 40,000	印刷インキ部門	100.00	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼務し、他の関係会社の役員も兼務している。 営業上の取引 当社製品の販売部門の一環を成しており、同社を通じて販売している。 設備の賃貸 土地、建物を賃貸している。
(株)岐阜吉弘商会	岐阜県岐阜市	千円 10,000	印刷インキ部門	100.00	役員の兼任 当社役員中2名が役員を兼任し、他の関係会社の役員も兼務している。 営業上の取引 当社製品の販売部門の一環を成しており、同社を通じて販売している。 資金の援助 73百万円の運転資金の融資を行っている。
富士化成工業(株)	東京都板橋区	千円 90,000	合成樹脂部門	100.00	設備の賃貸 土地、建物を賃貸している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
㈱チマニートオカ (注) 3, 4	インドネシア 共和国 西部ジャワ州 ボゴール県	千ルピア 112,968,859	印刷インキ部門	72.58	資金の援助 18億94百万円の運転 資金の融資を行っている。
東華油墨国際 (香港)有限公司 (注) 3	中華人民共和 国 香港	千香港ドル 61,637	印刷インキ部門	100.00	役員の兼任 当社役員中1名が役員 を兼務し、他の関係 会社の役員も兼務して いる。 営業上の取引 当社製品の海外販売 部門の一環を成してお り、同社を通じて販売 している。
韓国特殊インキ 工業㈱ (注) 3	大韓民国 仁川広域市	千ウォン 1,132,480	印刷インキ部門	100.00	役員の兼任 当社役員中4名が役員 を兼務し、他の関係会 社の役員も兼務している。
東華(広州)油 墨有限公司 (注) 2, 3	中華人民共和 国 広東省広州市	千元 44,587	印刷インキ部門	100.00 (100.00)	役員の兼任 当社役員中2名が役員 を兼務し、他の関係 会社の役員も兼務して いる。 資金の援助 1,703千米ドルの保証 予約をしている。
杭華油墨化学有 限公司 (注) 3, 5, 6	中華人民共和 国 杭州市	千元 223,966	印刷インキ部門	50.00	役員の兼任 当社役員中3名が役員 を兼務し、他の関係会 社の役員も兼務している。
その他2社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連 会社 トオカインキ (バングラデ シュ)株	バングラデ シュ国 ダッカ市	千 T A K A 12,600	印刷インキ部門	49.00	役員の兼任 当社役員中1名が役員 を兼務し、他の関係会社 の役員も兼務している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、他の関係会社による間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 株式会社チマニートオカは債務超過会社であり、債務超過の額は平成21年12月末時点で739億83百万ルピア
となっております。

5. 杭華油墨化学有限公司の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたもの
であります。

6. 杭華油墨化学有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める
割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,641百万円
	(2) 経常利益	847百万円
	(3) 当期純利益	1,022百万円
	(4) 純資産額	5,773百万円
	(5) 総資産額	8,964百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
印刷インキ部門	1,414 (176)
合成樹脂部門	51 (1)
その他の部門	3 (1)
合計	1,468 (178)

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
559(43)	35才7ヵ月	13年1ヵ月	5,939,381

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除いております。)は、年間の平均人
員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)では労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満
に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、2008年のリーマンショック以後の不景気から抜け出すことができず、株式市場の低迷、為替相場での円高による輸出産業の停滞、地価・住宅価格の下落等により消費も冷え込み、企業の設備投資の減少、雇用環境の悪化など悪循環が続きました。また、昨年9月に政権交代しましたが、効果的な経済政策が打てず、経済は益々低迷を深めました。

当社グループ製品の需要先であります印刷業界におきましても、経済成長が続く中国を始めとするアジア地域は順調に推移しましたが、日本国内の平版インキの出荷量は、前年比13%落ち込みとなり、大変厳しい状況が続いております。一方、原油価格は前半低位に推移したことにより、原材料仕入価格は安定に推移致しました。また、特殊UVインキにおいては、世界的な液晶テレビの普及により、液晶カラーフィルターの着色剤が大幅増産となりました。

このような経営環境の中で、当社グループの経営理念でありますT & K (Technology and Kindness = 技術と真心) の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発・供給に注力するとともに、よりきめ細かいサービスに努めました。

この結果、当連結会計年度売上高は、特殊UVインキの増加及び期末時点の現地通貨から円転換時の換算額が上がったこと等の要因により、ほとんどのセグメントにおいて対前期を上回り446億26百万円（前期比7.0%増）となりました。利益面におきましては、高付加価値製品の売上増加、原油価格が前半低位安定したことによる仕入原料価格の低下と経費削減効果により、営業利益は32億66百万円（前期比103.5%増）、経常利益は35億40百万円（前期比165.7%増）となりました。当期純利益におきましては、中国の合弁会社の杭華油墨化学有限公司において、工場移転に伴う移転補償金16億26百万円を特別利益に計上し、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカにおいては、旧工場跡地の売却による固定資産売却益8億63百万円、為替差益7億58百万円の発生（前期15億27百万円の為替差損）し、42億90百万円（前年同期は2億1百万円の損失）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

なお、事業の部門別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

印刷インキ部門

当部門におきましては、特殊UVインキの増加及び期末時点の現地通貨から円転換時の換算額が上がりました。この結果、売上高は422億97百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は43億17百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

合成樹脂部門

売上高は24億19百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1億95百万円（前年同期比229.7%増）となりました。

その他の部門

売上高は56百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は8百万円（前年同期比75.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内の平版インキの出荷量は大変厳しい状況が続いておりますが、原油価格が前半低位に推移したことにより原材料仕入価格は安定に推移致しました。特殊UVインキにおいては、世界的な液晶テレビの普及により液晶カラーフィルターの着色剤が大幅増産となりました。

また、合成樹脂の生産、販売を展開しております子会社、富士化成工業株式会社も、自動車向け電着塗料用樹脂、電子関連分野向け潜在性硬化剤等が増加しました。

この結果、売上高は319億84百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は37億64百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

東南アジア地域

経済成長が続く中国を始めとするアジア地域は順調に推移しました。また、原油価格は前半低位に推移したことにより、原材料仕入価格も安定に推移致しました。

この結果、売上高は164億54百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は8億4百万円（前年同期比247.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が67億85百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費19億31百万円、仕入債務の増加額12億57百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額19億12百万円、杭華油墨化学有限公司の移転補償金16億26百万円、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目7億58百万円、有形固定資産の取得による支出17億61百万円、短期借入金の純減少額40億78百万円の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べて53百万円増加し、当連結会計年度末には36億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50億11百万円（前年同期比38億27百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益67億85百万円、資金の支出を伴わない有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費19億31百万円及び仕入債務の増加額12億57百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加額19億12百万円、杭華油墨化学有限公司の移転補償金16億26百万円及び株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えによる非資金項目7億58百万円の減少要因を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億31百万円（前年同期比14億28百万円減）となりました。

これは主に、第3UV工場生産設備等の有形固定資産の取得による支出17億61百万円及び定期預金の預入による支出16億57百万円の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入17億11百万円及び杭華油墨化学有限公司の移転補償金の受取額9億98百万円の増加要因を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45億29百万円（前年同期は12億10百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額40億78百万円及び親会社による配当金の支払額3億27百万円の減少要因を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
印刷インキ部門(百万円)	41,051	8.4
合成樹脂部門(百万円)	2,169	2.9
合計(百万円)	43,221	8.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
印刷インキ部門(百万円)	4,371	16.2
合成樹脂部門(百万円)	59	9.4
合計(百万円)	4,430	16.0

- (注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
印刷インキ部門(百万円)	42,296	7.2
合成樹脂部門(百万円)	2,319	4.1
その他の部門(百万円)	9	0.1
合計(百万円)	44,626	7.0

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当グループの現状の認識について

当社グループは、T & K (Technology and Kindness = 技術と真心) の精神に則り、日本国内においては高品質と紫外線硬化型インキ (UVインキ) において高い市場シェアを獲得し、東南アジア地域においては高い市場シェアと高収益を維持しております。このベースは絶えずユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発供給、よりきめ細かいサービスに努めること、更に東南アジアにおきましては、これらに加えて地域の文化や風習を尊重した現地化に徹していることであります。

(2) 当面の対処すべき課題及びその対処方針

当社グループは、印刷インキの総合メーカーとしての技術を基礎に新しいマーケットの開拓、新製品の開発及び高付加価値製品の開発を行い、顧客ユーザーに信頼され、同業他社と一味違う特色あるインキメーカーとしてT & K (Technology and Kindness = 技術と真心) の精神に則った経営を展開しております。国別、地域別に対処すべき課題はそれぞれに異なっておりますが、当面、当社グループが対処すべき課題及びその対処方針といたしまして以下のことが挙げられます。

紫外線硬化型インキ (UVインキ) の用途拡大と市場シェアの拡大

日本国内においては、紫外線硬化型インキ (UVインキ) のインキの中における割合は4%前後と非常に低く、この割合を上げることこそ当社の業績に直結するため、ユーザーニーズを積極的に掘り起こし、紫外線硬化型インキ (UVインキ) の用途拡大、新しいタイプの紫外線硬化型インキ (UVインキ) の開発等に積極的に対処しております。また、アジアにおいては、紫外線硬化型インキ (UVインキ) による印刷方式が急速に拡大されつつある中で、関係会社での現地生産設備を増強し、この需要に対応いたします。更に欧米向けには紫外線硬化型インキ (UVインキ) の輸出拡大及び技術フォローを図り、日本国内、海外ともにそのシェアの拡大を目指します。

特殊UVインキへの対応

紫外線硬化型インキ (UVインキ) のうち、特殊UVインキ (光ファイバーケーブル向け着色剤・液晶パネル向け着色用レジストの分散加工及びPDP向けの材料加工) の需要に対応するため、ヒト・モノ・カネの経営資源を投下いたします。

アジア地域での印刷インキの市場シェアの拡大

当社が合併事業を展開しておりますアジアの国々においては、TOKAグループが生産を行っております印刷インキ部門では高い市場シェアと高収益を実現しております。特に中国では、今後インキの需要の急増が予想される中、長期的戦略にもとづいた設備の増強を図り、シェアの向上を目指します。

印刷用インキの原料値上げへの対応

原油価格の高騰により、印刷インキ用の各種原材料価格が数次にわたり上昇し、高止まりの状況の中で、ユーザーであります印刷業界は価格競争も厳しく、我々印刷インキ業界からの製品価格への転嫁は厳しく、経営的には製造コストが上がり利益の圧迫要因となっておりますが、使用量の多い原材料の値下げ交渉に注力し、原料トータルとしての値上げを極力抑える方針であります。

(3) 具体的な取組現況等

紫外線硬化型インキ (UVインキ) の用途拡大、新製品の開発及び市場シェアアップに向け、研究開発グループの中に紫外線硬化型インキ (UVインキ) 関連専門部を設け、研究開発体制を充実させております。特に紫外線硬化型インキ (UVインキ) の内、特殊UVインキにつきましては、その需要に対応するためのヒト・モノ・カネの経営3資源を投下しております。

また、東南アジアの紫外線硬化型インキ (UVインキ) の需要増へは、韓国及び中国国内の合併会社にあるUVインキ生産専用工場にて対応しております。更に紫外線硬化型インキ (UVインキ) の技術を輸出し、技術料の増加を図るとともに欧米向けの輸出拡大と技術サービスの強化も図っております。

更に当社の主力製品の印刷インキの原料であります顔料、合成樹脂及び有機溶剤などには多種類の化学物質が原料として使われています。その製品特性に応じて何らかの環境に及ぼす可能性を考慮し、更に法令を遵守した製品設計を心がけております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

尚、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末において判断したものであります。

(1) 原材料市況等の影響について

印刷用インキは原油派生品、輸入植物油等が主原料となっており、原油価格及び為替相場の変動により調達価格が影響を受けます。過年度において、原油価格及び為替相場の変動によって当社の業績に重大な影響を及ぼす事象が発生した事実はありませんが、原油価格及び為替相場に予期せぬ異常な変動が生じた場合などには、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 他社との競合について

印刷用インキは当社の他、国内外の印刷用インキメーカーによって製造されております。近年の印刷業界の競争激化の影響もあり、印刷用インキメーカーも厳しい事業環境が続いております。当社は環境対応製品の開発及び印刷業界の要望であります短納期、小ロット及び高品質化に応える製品開発を行うことにより他社との差別化を図って対応しておりますが、他社との競合及びユーザーサイドからの価格の引き下げ圧力に伴い販売価格が下落することによって、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 海外展開による業績への影響について

当社グループは、東南アジアを中心としてグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は平成21年3月期39.2%、平成22年3月期39.5%となっております。そのため進出先地域の景気動向や政治的・経済的な社会情勢によって当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、為替相場の変動は連結決算における在外子会社財務諸表の円貨換算額に影響を与えるため、当社の予想の範囲を超える相場変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 子会社、株式会社チマニートオカの外貨建借入金について

インドネシアの子会社であります株式会社チマニートオカ（現地通貨：インドネシア・ルピア）は、外貨建て（円建て）の借入金（平成22年3月31日現在の残高：3,097百万円）を有しております。そのため、インドネシア・ルピア対日本円の為替相場の変動は、株式会社チマニートオカの財務諸表で計上される期末換算差損益を通じて当社の連結財務諸表に反映されることとなります。過去5連結会計年度の当該借入金に係る為替換算差損益の金額は下表のとおりとなっております。当社グループは、当該借入金に関する為替・金利変動リスクを少しでも低減させるため、USドル建て借入金を円建てに切り替え、また、その資金を親子ローンとすることなどの対策を行っておりますが、インドネシア・ルピアの対日本円相場の変動は当社の業績に影響を与えております。

平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
377百万円 （特別利益）	480百万円 （特別利益）	423百万円 （特別損失）	1,527百万円 （特別損失）	758百万円 （特別利益）

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

激動する市場ではありますが、初心に帰りT & K (Technology & Kindness = 技術と真心)の精神を基本方針に、技術と真心により顧客に信頼される製品と応用技術を生かして、新しい分野の開拓を進めています。

また、海外合弁会社での現地生産化をより推進するための技術移転ばかりでなく、国内生産品と海外生産品との互換性を持たせ、複数の生産拠点からグローバルにインキ供給が可能となる体制作りを進めております。

当連結会計期間における各セグメント別の活動状況は次のとおりです。なお、研究開発費の総額は、11億59百万円であり、研究スタッフは国内で115名、海外で66名となっております。

(1) 印刷インキ部門

「優位性のある主力製品の開発」と「応用技術を生かした新規分野製品の開発」をメインテーマに掲げ、主力製品の研究開発を進めてまいりました。結果としまして、

- ・省電力型UVインキ
- ・ジャパンカラー対応UVインキ
- ・白色度・グロスをアップしたUVニス
- ・過乳化を防止した枚葉インキ・オフ輪インキ
- ・高品質プロセスカラーグラビアインキ

など、優位性のある製品開発を具体化しており、業績向上に貢献しております。また、新規分野への応用展開も着々と具体化しております。

- ・カラーフィルター着色剤の更なる高機能化
- ・グラビアインキ・UVインキのエレクトロニクス分野への応用展開
- ・産業用インクジェット(UV)インキの具体化

などの新規分野の機能性製品の開発も順調に進行しており、具体的製品も生まれております。今後についても、「新発想製品の開発」と「新規分野の製品開発」を強力に推進することでシェアアップと新市場の開拓を図ってまいります。

なお、当部門の研究開発費は10億2百万円であります。

(2) 合成樹脂部門

自動車、電気・電子、土木建築分野に使用される塗料、接着剤、プラスチックにおいて、環境対応及び機能性を重視した合成樹脂の研究開発を鋭意進めております。具体的には、主力のエポキシ樹脂硬化剤において、環境対応、高機能化、省力化に寄与する樹脂の開発を進めており、潜在性エポキシ硬化剤および水性エポキシ硬化剤等の販売拡大を図ってまいります。さらに、先端分野(電気・電子、航空機等)向けプラスチック改質材ポリアミド系ポリマーにおいては、永久帯電防止剤、バイオポリマー改質、電材フィルム向け等、用途拡大に向け研究開発を行いました。また、用途拡大が見込まれる超疎水性樹脂においては、さらなる高機能化を目指し開発を進めております。これらの先端樹脂が業績に寄与するよう営業活動に貢献してまいります。その中で、今期数件の特許出願を行いました。

なお、当部門の研究開発費は1億57百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社は過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループ製品の需要先であります印刷業界におきましては、経済成長が続く中国を始めとするアジア地域は順調に推移しましたが、日本国内の平版インキの出荷量は、前年比13%落込みとなり、大変厳しい状況が続いております。一方、原油価格は前半低位に推移したことにより、原材料仕入価格は安定に推移致しました。また、特殊UVインキにおいては、世界的な液晶テレビの普及により、液晶カラーフィルターの着色剤が大幅増産となりました。

この結果、当連結会計年度売上高は、特殊UVインキの増加及び期末時点の現地通貨から円転換時の換算額が上がったこと等の要因により、ほとんどのセグメントにおいて対前期を上回り446億26百万円（前期比7.0%増）となりました。利益面におきましては、高付加価値製品の売上増加、原油価格が前半低位安定したことによる仕入原料価格の低下と経費削減効果により、営業利益は32億66百万円（前期比103.5%増）、経常利益は35億40百万円（前期比165.7%増）となりました。当期純利益におきましては、中国の合弁会社の杭華油墨化学有限公司において、工場移転に伴う移転補償金16億26百万円を特別利益に計上し、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカにおいては、旧工場跡地の売却による固定資産売却益 8 億63百万円、為替差益 7 億58百万円の発生（前期15億27百万円の為替差損）し、42億90百万円（前年同期は 2 億 1 百万円の損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

印刷インキの主原料は原油派生品であり、原油価格及び輸入時の為替レートにより原材料相場に大きな影響を与えます。

昨今の原油価格の高騰に伴い印刷インキ用の各種原材料価格が数次にわたって引き上げられ、製造コストを圧迫しておりますが、ユーザーであります印刷業界は価格競争も厳しく、我々印刷インキ業界からの製品価格への転嫁は厳しく、経営的には深刻な影響を受けることが予想されますが、使用量の多い原材料の値下げ交渉に注力し、原料トータルとしての値上げを極力抑える方針であります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、販売構成が高く、且つ利益の源泉であります平版インキのうち、枚葉インキ及び紫外線硬化型インキ（UVインキ）を最重点戦略の製品として位置づけます。

そのためには、絶えずユーザーニーズを探りながらユーザーニーズに対応した製品の開発及び改良に心掛け、同業他社とは一味違う事業展開を進めたいと考えております。更にアジア地域では、経済成長による生活水準及び文化水準の向上に合わせて需要が拡大しており、当該地域で主に当社グループが事業展開を行っている有利性を経営結果に結びつけるよう、万全の体制で臨む所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況については、業績等の概要の（2）キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。営業活動により得たキャッシュ・フローの効率的な運用を最重点方針とし、特に当社が得意とする特殊UVインキを含む紫外線硬化型インキ（UVインキ）の拡販のための設備投資や、財務体質強化のための有利子負債削減の借入金返済を最重点として考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、1997年タイにおいて端を発したアジア各国の通貨危機は、当社グループがアジア各地で事業展開を行っているため、多大な影響がありました。特にインドネシアにおいては、未だにその影響が尾を引き、決算期ごとに多額の為替差損・益が発生している状況であります。

このような為替の影響を最小限に食い止めるため、あらゆる手法を駆使して当社グループの経営理念であります T & K (Technology and Kindness = 技術と真心) の精神を経営の原点として、当社グループを挙げてこの精神に則り事業を展開する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産効率の向上や販売競争の激化に対処するため、印刷インキ部門を中心に17億61百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内容につきましては、国内販売拠点のサービス体制の充実と強化を図るため、埼玉工場生産設備に3億94百万円、第3UV工場新築工事関係に10億59百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		
本社(東京都板橋区)	総括事務	総括業務施設 印刷インキ生 産設備	461	2	1,177 (4,836)	59	19	1,720	69 (3)
埼玉工場(埼玉県入間郡)	印刷インキ部門	印刷インキ生 産設備・基礎 応用研究施設	2,906	1,650	1,543 (57,714)	130	1,320	7,552	348 (16)
東京東支店 (千葉県野田市)	印刷インキ部門	印刷インキ生 産設備	101	5	270 (1,288)	9	1	388	19 (2)
名古屋支店 (愛知県小牧市)	印刷インキ部門	印刷インキ生 産設備	192	10	377 (2,653)	37	2	622	29 (5)
大阪支店 (東大阪市他)	印刷インキ部門	印刷インキ生 産設備	565	54	1,124 (5,415)	37	18	1,799	39 (7)
広島支店(広島市西区)	印刷インキ部門	印刷インキ生 産設備	10	4	65 (1,015)	5	0	86	8 (2)
福岡支店(福岡市東区)	印刷インキ部門	印刷インキ生 産設備	16	4	30 (850)	14	0	65	18 (3)

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
富士化成工業(株)	埼玉工場 (埼玉県入間郡)	合成樹脂 部門	合成樹脂 生産設備	0	55	- (-)	2	16	75	51 (1)
東北東華色素(株)	本社 (仙台市宮城野区)	印刷イン キ部門	印刷イン キ生産設 備	7	10	- (-)	-	4	22	8 (-)
(株)岐阜吉弘商会	本社 (岐阜県岐阜市)	印刷イン キ部門	総括事務	0	-	13 (178)	0	-	14	5 (-)
ミヨシ産業(株)	本社 (東京都板橋区)	その他の 部門	産業廃棄 物焼却設 備	-	0	- (-)	-	-	0	3 (1)

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)チマニートオカ	本社 (インドネシア共和国)	印刷イン キ部門	印刷イン キ生産設 備	589	377	109 (105,991)	-	22	1,099	275 (5)
韓国特殊インキ工業(株)	本社 (大韓民国)	印刷イン キ部門	印刷イン キ生産設 備	353	151	500 (19,629)	-	8	1,014	94 (16)
東華油墨国際(香港)有限公司	本社 (中華人民共和国)	印刷イン キ部門	印刷イン キ生産設 備	28	-	139 (2,321)	-	4	173	18 (-)
東華(広州)油墨有限公司	本社 (中華人民共和国)	印刷イン キ部門	印刷イン キ生産設 備	48	27	- (-)	-	5	81	37 (-)
杭華油墨化学有限公司	本社 (中華人民共和国)	印刷イン キ部門	印刷イン キ生産設 備	979	1,144	226 (86,710)	-	405	2,756	342 (98)
安慶市杭華油墨化学有限公司	本社 (中華人民共和国)	印刷イン キ部門	印刷イン キ生産設 備	70	22	18 (13,340)	-	12	125	46 (4)
湖州杭華油墨化学有限公司	本社 (中華人民共和国)	印刷イン キ部門	印刷イン キ生産設 備	130	82	50 (13,340)	-	12	276	30 (10)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 提出会社の本社中には、富士化成工業(株)(子会社)及びミヨシ産業(株)(子会社)、東北東華色素(株)(子会社)に賃貸している土地302百万円、建物及び構築物307百万円、工具器具及び備品2百万円を含んでおります。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個々に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,506,170	12,506,170	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	12,506,170	12,506,170	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年11月17日	4,168,723	12,506,170	-	2,060	-	2,052

(注) 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	16	29	61	-	1,655	1,779	-
所有株式数(単元)	-	36,555	1,356	5,921	23,745	-	57,297	124,874	18,770
所有株式数の割合(%)	-	29.27	1.09	4.74	19.02	-	45.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式28,303株は、「個人その他」に283単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

2. 上記の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,553	12.42
T & K TOKA社員持株会	東京都板橋区泉町20-4	766	6.13
増田 澄	東京都文京区	710	5.68
増田 亮三	東京都文京区	575	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	494	3.95
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4-16-13)	475	3.80
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	378	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	371	2.97
増田 安土	東京都豊島区	370	2.97
有限会社コウシビ	東京都文京区本郷5-18-2-601	340	2.72
計	-	6,036	48.27

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式493千株(持株比率3.95%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
3. シュロージャー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドとシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成21年9月24日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	株式 1,054,000	8.43
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	株式 102,700	0.82
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	株式 650,000	5.20

野村ホールディングス株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成21年6月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年6月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	株式 54,000	0.43
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	株式 461,100	3.69

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,459,100	124,591	-
単元未満株式	普通株式 18,770	-	-
発行済株式総数	12,506,170	-	-
総株主の議決権	-	124,591	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社T&KTOKA	東京都板橋区泉町20-4	28,300	-	28,300	0.23
計	-	28,300	-	28,300	0.23

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	240	261,800
当期間における取得自己株式	156	199,116

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	28,303	-	28,459	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が最重要政策の一つであると考えており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、26円の配当（うち中間配当13円）を実施することに決定いたしました。その結果、当事業年度の配当性向は48.01%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、生産設備の増強や合理化のための投資資金に充当するとともに、今後の研究開発業務に活用して市場ニーズに応える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月5日 取締役会決議	162	13
平成22年6月24日 定時株主総会決議	162	13

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	2,600	2,345	2,105	1,406	1,317
最低（円）	1,991	1,950	1,150	441	474

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	1,094	1,085	1,055	1,169	1,205	1,231
最低（円）	982	905	888	1,017	1,040	1,111

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		増田 至克	昭和43年11月26日生	平成8年3月 当社入社 平成15年4月 品質保証部部长 平成16年4月 管理本部部长 平成16年6月 取締役管理本部部长兼品質保証部部长 平成18年6月 常務取締役管理本部部长兼品質保証室長 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	304
常務取締役	営業本部部长	梶 正廣	昭和21年2月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 東京支店長 平成9年6月 取締役東京支店長 平成18年4月 取締役営業本部副本部部长兼東京支店長 平成19年4月 取締役営業本部副本部部长 平成19年6月 常務取締役営業本部部长(現任)	(注)3	8
常務取締役	技術本部部长兼 技術本部グループ長	小林 政直	昭和24年7月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 技術本部チーフリーダー 平成9年6月 取締役技術本部チーフリーダー 平成19年6月 常務取締役技術本部部长(現任)	(注)3	10
取締役	技術本部副本部部长兼技術本部グループ長	山中 俊雅	昭和25年9月25日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 品質保証部部长 平成15年4月 技術本部チーフリーダー 平成19年6月 取締役技術本部副本部部长(現任)	(注)3	18
取締役	生産本部部长	吉村 彰	昭和30年7月13日生	昭和53年3月 当社入社 平成15年7月 生産本部生産部部长 平成19年6月 取締役生産部部长 平成21年6月 取締役生産本部部长(現任)	(注)3	1
取締役	財務部部长	北條 実	昭和30年4月9日生	平成9年1月 当社入社 平成13年4月 財務部部长 平成19年6月 取締役財務部部长(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		五十嵐 幹雄	昭和24年4月29日生	昭和47年3月 当社入社 平成4年4月 技術本部チーフリーダー 平成16年9月 内部監査室室長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	11
監査役		木田 昇	昭和19年8月15日生	昭和38年3月 当社入社 平成13年7月 専務取締役付部長 平成14年6月 常勤監査役 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)2	9
監査役		甲田 奏	昭和18年12月25日生	昭和41年4月 ㈱富士銀行入行 平成8年4月 同行関連事業部詰日本抵当 証券㈱出向本店審議役 平成8年6月 日本抵当証券㈱常務取締役 兼融資企画部長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		郡司 勉	昭和24年4月10日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成5年8月 同行ロンドン支店副支店長 平成14年1月 富士投信投資顧問㈱(現み ずほ投信投資顧問㈱)へ出 向 平成19年7月 みずほ投信投資顧問㈱執行 役員法務・コンプライア ンス部長兼情報管理室長 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
計						365

- (注) 1. 監査役 甲田 奏及び郡司 勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの満足度を更に高めることを経営の基本におき、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体質の確立を目指しております。そのためにはコーポレート・ガバナンスを整備・拡充することが、経営上の重要な課題のひとつと考えております。

そのために当社は、内部統制システムの整備としてコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置し、それぞれ担当取締役を置いております。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程を役員に周知徹底させ、法令等を遵守することを確保する体制を整備し、定期的にコンプライアンスプログラムを策定及び実施しております。またリスク管理委員会は、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。更に、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用しております。

役員の構成は、取締役6名、監査役4名（うち社外監査役2名）であり、監査役制度を採用しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、代表取締役社長が議長を務め、業務執行に関する重要事項を審議し、議決いたします。また、社外監査役2名を含む監査役4名が出席し、意見陳述を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されており、監査役会規程に基づき、原則として毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。

更に、経営の基本政策及び経営方針に係る事項の審議ならびに各部門の重要な執行案件について審議する経営会議（部門連絡会議）があります。この経営会議に付議された議案のうち、必要なものは取締役会に送付され、その審議を受けております。

弁護士、会計監査人等、その他第三者の状況について、顧問弁護士の木田弁護士とは、顧問契約に基づいて必要に応じて適宜アドバイスを受けております。また、会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。公認会計士監査については、指定有限責任社員の安田弘幸氏と吉田英志氏の他、公認会計士、その他を含め合計14名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されております。その他、税務、決算関係業務に関しましては、外部専門家と契約を締結して必要に応じてアドバイスを受けております。

I R及び情報開示については、経営の透明性を高めるため、I R活動等を通じて経営状況に関する情報の提供を積極的に実施し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。株主の皆様や投資家の方々などに対しては、決算説明会等を開催するとともに、ホームページ等を通じて情報の提供を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況については、内部監査室を設置し、内部監査規程に則って内部監査を計画的に実施しております。同様に、内部統制についても各委員会と緊密な連携を保ち、内部監査を計画的に実施しております。

また、監査役と会計監査人の連携につきましては、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換や意見交換を行っております。

なお、監査役の木田昇氏は、当社の財務部門に在籍し、長年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、会社創業以来、印刷用インキの専門メーカーとして、ユーザーの役に立つインキを高い技術水準で提供してまいりました。特に当社の特技で、かつ市場シェアの高い紫外線硬化型インキ（UVインキ）、更に特殊UVインキは販売構成も高く、開発、生産には水準以上の専門性が要求されます。

このような背景がございますので、当社において長年のキャリアと経験を積んだ能力ある人材を取締役として登用する必要があり、社外取締役は選任しておりません。

しかしながら、監査役会が4名中2名の社外監査役で構成され、取締役の職務執行を全般にわたり監査しており、社外チェックという観点からは十分な体制が確保されております。

社外監査役の甲田泰氏と郡司勉氏とは、資本金関係会社又は取引関係その他の利害関係の概要について、該当する事項は一切ありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	184	89	24	70	10
監査役 (除く社外監査役)	16	12	1	2	3
社外監査役	6	4	0	1	3

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会において取締役及び監査役ごとに定められた報酬限度額の範囲内とし、各取締役への配分は、社員平均賃金等とのバランスを考慮して取締役会で決定し、社長が決裁しております。また、各監査役への配分は、監査役協議のうえ決定しております。

役員賞与につきましては、対象の年の営業成績により株主総会において決議し、支給となっております。また、役員退職慰労金は、退職慰労金内規に基づき支給となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 1,207百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本写真印刷(株)	130,169	475	取引関係の維持
大日本印刷(株)	153,730	194	取引関係の維持
凸版印刷(株)	179,020	151	取引関係の維持
関西ペイント(株)	175,666	133	取引関係の維持
朝日印刷(株)	37,579	56	取引関係の維持
太陽インキ製造(株)	14,400	36	取引関係の維持
株みずほフィナンシャルグループ	181,870	33	取引関係の維持
サンメッセ(株)	51,000	19	取引関係の維持
コクヨ(株)	23,761	18	取引関係の維持
長瀬産業(株)	10,000	11	取引関係の維持

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をおこなうことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)、監査役(監査役であった者を含む)及び会計監査人の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等から勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,514	4,495
受取手形及び売掛金	13,661	15,888
有価証券	0	100
商品及び製品	3,227	3,279
仕掛品	374	412
原材料及び貯蔵品	2,162	2,467
繰延税金資産	333	475
前渡金	82	42
前払費用	56	56
未収還付法人税等	337	-
その他	321	157
貸倒引当金	102	156
流動資産合計	24,969	27,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,352	14,601 ²
機械装置及び運搬具	12,299	13,555
工具、器具及び備品	2,926	3,184
土地	5,657 ²	5,686 ²
リース資産	202	338
建設仮勘定	857	144
減価償却累計額	18,485	20,412
有形固定資産合計	16,809	17,099
無形固定資産		
	162	178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,838 ¹	2,089 ¹
繰延税金資産	309	90
長期前払費用	21	16
その他	953 ^{1, 2}	695 ^{1, 2}
貸倒引当金	103	54
投資その他の資産合計	3,019	2,837
固定資産合計	19,991	20,115
資産合計	44,961	47,333

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,034	9,491
短期借入金	2, 4 6,008	2, 4 1,959
1年内返済予定の長期借入金	92	24
1年内償還予定の社債	10	10
リース債務	47	88
未払法人税等	9	864
未払金	624	843
賞与引当金	571	644
役員賞与引当金	54	38
仮受金	629	-
その他	925	373
流動負債合計	17,006	14,337
固定負債		
社債	20	10
長期借入金	65	94
リース債務	165	275
繰延税金負債	-	141
退職給付引当金	686	825
役員退職慰労引当金	427	179
負ののれん	-	273
その他	82	72
固定負債合計	1,447	1,872
負債合計	18,454	16,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	22,149	26,050
自己株式	48	48
株主資本合計	26,220	30,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276	412
為替換算調整勘定	2,771	2,879
評価・換算差額等合計	2,495	2,467
少数株主持分	2,781	3,469
純資産合計	26,507	31,123
負債純資産合計	44,961	47,333

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	41,707	44,626
売上原価	6 33,184	6 34,366
売上総利益	8,523	10,259
販売費及び一般管理費	1, 5 6,918	1, 5 6,992
営業利益	1,605	3,266
営業外収益		
受取利息	92	90
受取配当金	48	42
為替差益	-	174
持分法による投資利益	6	6
負ののれん償却額	-	14
その他	83	87
営業外収益合計	229	416
営業外費用		
支払利息	124	86
為替差損	284	-
減価償却費	-	31
その他	92	24
営業外費用合計	502	142
経常利益	1,332	3,540
特別利益		
固定資産売却益	2 192	2 869
為替差益	-	758
移転補償金	137	1,626
受取保険金	-	110
その他	-	0
特別利益合計	330	3,364
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 14
固定資産除却損	4 65	4 38
投資有価証券評価損	22	-
為替差損	1,527	-
減損損失	-	7 65
その他	9	1
特別損失合計	1,625	119
税金等調整前当期純利益	37	6,785
法人税、住民税及び事業税	281	1,043
法人税等調整額	96	126
法人税等合計	377	1,169
少数株主利益又は少数株主損失()	138	1,325
当期純利益又は当期純損失()	201	4,290

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,060	2,060
資本剰余金		
前期末残高	2,059	2,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,059	2,059
利益剰余金		
前期末残高	22,630	22,149
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	49	-
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
在外子会社の従業員奨励福利基金	4	65
当期純利益又は当期純損失()	201	4,290
当期変動額合計	531	3,901
当期末残高	22,149	26,050
自己株式		
前期末残高	48	48
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	48	48
株主資本合計		
前期末残高	26,702	26,220
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	49	-
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
在外子会社の従業員奨励福利基金	4	65
当期純利益又は当期純損失()	201	4,290
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	531	3,900
当期末残高	26,220	30,121

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	562	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	135
当期変動額合計	285	135
当期末残高	276	412
為替換算調整勘定		
前期末残高	587	2,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,184	107
当期変動額合計	2,184	107
当期末残高	2,771	2,879
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25	2,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,469	27
当期変動額合計	2,469	27
当期末残高	2,495	2,467
少数株主持分		
前期末残高	3,247	2,781
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	49	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	687
当期変動額合計	514	687
当期末残高	2,781	3,469
純資産合計		
前期末残高	29,924	26,507
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	99	-
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
在外子会社の従業員奨励福利基金	4	65
当期純利益又は当期純損失（ ）	201	4,290
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,984	715
当期変動額合計	3,516	4,616
当期末残高	26,507	31,123

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37	6,785
減価償却費	1,632	1,931
減損損失	-	65
負ののれん償却額	-	14
持分法による投資損益（ は益）	6	6
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45	132
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	55	249
賞与引当金の増減額（ は減少）	64	71
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13	17
貸倒引当金の増減額（ は減少）	116	1
受取利息及び受取配当金	140	133
支払利息	124	86
有形固定資産売却損益（ は益）	191	854
有形固定資産除却損	51	21
移転補償金	-	1,626
その他の特別損益（ は益）	1,527	758
売上債権の増減額（ は増加）	166	1,912
たな卸資産の増減額（ は増加）	337	158
仕入債務の増減額（ は減少）	277	1,257
その他の資産の増減額（ は増加）	54	248
その他の負債の増減額（ は減少）	419	66
小計	2,379	4,805
利息及び配当金の受取額	135	139
利息の支払額	119	83
法人税等の支払額	1,211	188
法人税等の還付額	-	337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183	5,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,694	1,657
定期預金の払戻による収入	1,643	1,711
有価証券の取得による支出	-	100
有形固定資産の取得による支出	2,743	1,761
有形固定資産の売却による収入	272	109
無形固定資産の取得による支出	44	15
投資有価証券の取得による支出	16	16
投資有価証券の売却による収入	0	0
保険積立金の払戻による収入	-	251
保険積立金の積立による支出	56	64
土地売却による前受金の収入	472	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	189
移転補償金の受取額	-	998
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,159	731

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,644	4,078
長期借入れによる収入	-	62
長期借入金の返済による支出	48	95
社債の償還による支出	10	10
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主からの払込みによる収入	67	-
配当金の支払額	325	327
少数株主への配当金の支払額	95	22
その他	23	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210	4,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,333	303
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,099	53
現金及び現金同等物の期首残高	4,728	3,628
現金及び現金同等物の期末残高	3,628	3,682

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 ミヨシ産業株式会社 東北東華色素株式会社 株式会社岐阜吉弘商会 富士化成工業株式会社 株式会社チマニートオカ 東華油墨国際(香港)有限公司 韓国特殊インキ工業株式会社 東華(広州)油墨有限公司 杭華油墨化学有限公司 安慶市杭華油墨化学有限公司 湖州杭華油墨化学有限公司</p> <p>当連結会計年度に、杭華油墨化学有限公司と杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司は、杭華油墨化学有限公司を吸収合併存続会社、杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司を連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 11社 ミヨシ産業株式会社 東北東華色素株式会社 株式会社岐阜吉弘商会 富士化成工業株式会社 株式会社チマニートオカ 東華油墨国際(香港)有限公司 韓国特殊インキ工業株式会社 東華(広州)油墨有限公司 杭華油墨化学有限公司 安慶市杭華油墨化学有限公司 湖州杭華油墨化学有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、トオカインキ(バングラデシュ)株式会社の1社であります。</p> <p>持分法を適用していない関連会社、SANHO CHEMICAL CO., LTD. 及び大日精化(広州)油墨有限公司については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際(香港)有限公司、東華(広州)油墨有限公司、杭華油墨化学有限公司、安慶市杭華油墨化学有限公司及び湖州杭華油墨化学有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)	イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(口)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 主として、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づいております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の一部については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	<p>(口)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ)商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 主として、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～17年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～17年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。一部の連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>二．退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の連結国内子会社は、従来、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月1日をもって確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、過去勤務債務66百万円を当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象...原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 但し、少額なものは発生時に一括償却しております。
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は75百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,565百万円、426百万円、2,301百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「仮受金」(当連結会計年度末の残高は0百万円)は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「減価償却費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は26百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(土地)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>企業集団以外の会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">債務保証</td> </tr> <tr> <td>島勝夫</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>4. 当社及び連結子会社(東華油墨国際(香港)有限公司及び東華(広州)油墨有限公司)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,445百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,134</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 195百万円</p>	投資有価証券	202百万円	その他(出資金)	128	担保資産		有形固定資産		土地	112百万円	投資その他の資産		その他(土地)	19	合計	131	担保付債務		短期借入金	90百万円	合計	90	債務保証		島勝夫	1百万円	計	1	当座貸越極度額	7,445百万円	借入実行残高	3,310	差引額	4,134	<p>1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(土地)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 当社及び連結子会社(東華油墨国際(香港)有限公司及び東華(広州)油墨有限公司)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,457百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,061</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 134百万円</p>	投資有価証券	209百万円	その他(出資金)	130	担保資産		有形固定資産		建物及び構築物	24百万円	土地	19	投資その他の資産		その他(土地)	19	合計	62	担保付債務		短期借入金	31百万円	合計	31	当座貸越極度額	7,457百万円	借入実行残高	396	差引額	7,061
投資有価証券	202百万円																																																																
その他(出資金)	128																																																																
担保資産																																																																	
有形固定資産																																																																	
土地	112百万円																																																																
投資その他の資産																																																																	
その他(土地)	19																																																																
合計	131																																																																
担保付債務																																																																	
短期借入金	90百万円																																																																
合計	90																																																																
債務保証																																																																	
島勝夫	1百万円																																																																
計	1																																																																
当座貸越極度額	7,445百万円																																																																
借入実行残高	3,310																																																																
差引額	4,134																																																																
投資有価証券	209百万円																																																																
その他(出資金)	130																																																																
担保資産																																																																	
有形固定資産																																																																	
建物及び構築物	24百万円																																																																
土地	19																																																																
投資その他の資産																																																																	
その他(土地)	19																																																																
合計	62																																																																
担保付債務																																																																	
短期借入金	31百万円																																																																
合計	31																																																																
当座貸越極度額	7,457百万円																																																																
借入実行残高	396																																																																
差引額	7,061																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,670</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,261百万円</p> <p>6. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49百万円</p>	荷造運搬費	963百万円	役員報酬	304	給料	1,670	賞与手当	267	賞与引当金繰入額	205	役員賞与引当金繰入額	55	退職給付費用	160	役員退職慰労引当金繰入額	55	租税公課	127	減価償却費	265	試験研究費	668	貸倒引当金繰入額	92	建物及び構築物	3百万円	車両運搬具	5	工具、器具及び備品	0	土地	184	計	192	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	計	0	建物及び構築物	53百万円	機械及び装置	3	車両運搬具	5	工具、器具及び備品	3	計	65	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,735</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> </table> <p>5. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,159百万円</p> <p>6. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">61百万円</p>	荷造運搬費	944百万円	役員報酬	257	給料	1,735	賞与手当	272	賞与引当金繰入額	221	役員賞与引当金繰入額	38	退職給付費用	198	役員退職慰労引当金繰入額	30	租税公課	146	減価償却費	292	試験研究費	601	貸倒引当金繰入額	90	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	5	工具、器具及び備品	0	土地	863	計	869	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	0	計	14	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	9	工具、器具及び備品	1	計	38
荷造運搬費	963百万円																																																																																																				
役員報酬	304																																																																																																				
給料	1,670																																																																																																				
賞与手当	267																																																																																																				
賞与引当金繰入額	205																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	55																																																																																																				
退職給付費用	160																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	55																																																																																																				
租税公課	127																																																																																																				
減価償却費	265																																																																																																				
試験研究費	668																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	92																																																																																																				
建物及び構築物	3百万円																																																																																																				
車両運搬具	5																																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																																				
土地	184																																																																																																				
計	192																																																																																																				
車両運搬具	0百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																																				
計	0																																																																																																				
建物及び構築物	53百万円																																																																																																				
機械及び装置	3																																																																																																				
車両運搬具	5																																																																																																				
工具、器具及び備品	3																																																																																																				
計	65																																																																																																				
荷造運搬費	944百万円																																																																																																				
役員報酬	257																																																																																																				
給料	1,735																																																																																																				
賞与手当	272																																																																																																				
賞与引当金繰入額	221																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	38																																																																																																				
退職給付費用	198																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30																																																																																																				
租税公課	146																																																																																																				
減価償却費	292																																																																																																				
試験研究費	601																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	90																																																																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	5																																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																																				
土地	863																																																																																																				
計	869																																																																																																				
建物及び構築物	11百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	2																																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																																				
計	14																																																																																																				
建物及び構築物	27百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	9																																																																																																				
工具、器具及び備品	1																																																																																																				
計	38																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
7 .	7 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。			
	場所	用途	種類	減損金額
	埼玉事業所 (埼玉県入間郡)	インキ製造 設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品	21百万円
		社員寮	建物及び構築物	43百万円
当連結会計年度において、遊休状態となったことにより、他への転用や売却が困難のため、正味売却価額である備忘価格を残して、当該減少額を減損損失として特別損失に65百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物46百万円、機械装置及び運搬具18百万円及び工具、器具及び備品0百万円であります。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,506,170	-	-	12,506,170
合計	12,506,170	-	-	12,506,170
自己株式				
普通株式	27,769	294	-	28,063
合計	27,769	294	-	28,063

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加294株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	162	13	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,506,170	-	-	12,506,170
合計	12,506,170	-	-	12,506,170
自己株式				
普通株式	28,063	240	-	28,303
合計	28,063	240	-	28,303

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	162	13	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	162	13	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	162	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,514百万円	現金及び預金勘定 4,495百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 885	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 813
現金及び現金同等物 3,628	現金及び現金同等物 3,682

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に印刷インキ事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	769	395	373	機械装置及び 運搬具	697	442	254
工具、器具及び 備品	137	60	76	工具、器具及び 備品	123	73	49
無形固定資産	141	105	36	無形固定資産	54	27	27
合計	1,048	562	485	合計	875	543	331
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 165百万円 1年超 349 合計 515				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 144百万円 1年超 200 合計 345			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 207百万円 減価償却費相当額 181 支払利息相当額 24				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 181百万円 減価償却費相当額 158 支払利息相当額 17			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="188 360 735 432"><tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>0</td></tr></table>	1年内	0百万円	合計	0	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>
1年内	0百万円				
合計	0				

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷インキ製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延先については営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期決算ごとに時価結果を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されていますが、そのうち、子会社、株式会社チマニートオカ外貨建借入金については、当該借入金に関する為替・金利変動リスクを少しでも低減させるため、US\$建借入金を円建てに切り替え、また、その資金を親子ローンとすることなどの対策を行っております。

デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等、金利関連では借入金の支払金利の軽減又はリスクヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の管理体制については、社内規程に則って執行されております。社内規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規程が明記されております。取引の実施に当たっては、取引方針等を取締役会で審議したうえで、決定された範囲内で担当部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役に定期的に報告することとしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,495	4,495	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,888	15,886	1
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,656	1,662	6
資産計	22,040	22,045	4
(1) 支払手形及び買掛金	9,491	9,491	-
(2) 短期借入金	1,959	1,959	-
(3) 社債	20	20	0
(4) 長期借入金	118	117	0
負債計	11,589	11,588	0
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済される債権は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。短期借入金のうち当座貸越契約しているものは、極度額7,457百万円で実行残高396百万円を差引き、7,061百万円となっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	532

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,471	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,789	93	4	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	1	-	-
(2) 社債	100	-	300	-
合計	20,360	94	304	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	433	926	493
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	433	926	493
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	113	84	28
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	113	84	28
合計		547	1,011	464

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	301
(2) その他有価証券	
非上場株式	323

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	0	1	-	-
(2) 社債	-	-	300	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	0	1	300	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400	406	6
	(3) その他	-	-	-
	小計	400	406	6
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1	1	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	-
合計		401	407	6

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,162	444	717
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,162	444	717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92	119	26
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92	119	26
	合計	1,255	563	691

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 323百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的	<p>デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>現在、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では借入金の支払金利の軽減又はリスクヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し実施することとしております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象・・・原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
(2) 取引に係るリスクの内容	<p>デリバティブ取引は、為替予約取引等・金利スワップ取引ともに相場変動による影響を軽減する目的で行っており、これが経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>また、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクも有しておりますが、取引相手の信用度が高いため、取引相手の契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>
(3) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引は、社内規程に則って執行されております。社内規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規程が明記されております。取引の実施に当たっては、取引方針等を取締役会で審議したうえで、決定された範囲内で担当部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役会に定期的に報告することとしております。</p>
(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものでありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	65	53	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、一定級以上の社員に対して支給される資格加算及び中途採用加算以外の部分について、昭和49年10月1日から適格退職年金制度へ移行しております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当連結会計年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、平成21年10月1日から確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,310百万円	4,881百万円
(2) 年金資産	2,415	2,829
(3) 未積立退職給付債務	1,895	2,051
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	1,209	1,162
(6) 未認識過去勤務債務	-	63
(7) 連結貸借対照表計上額純額	686	825
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金	686	825

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	306百万円	429百万円
(1) 勤務費用	206	240
(2) 利息費用	103	100
(3) 期待運用収益(減算)	101	77
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	3
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	97	162

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.5	1.9
(3) 期待運用収益率(%)	3.5	2.9
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	・取締役3名(社外取締役を除く) ・参事、主席技師並びに主事、技師の資格を有する従業員78名
ストック・オプション数	普通株式 ・取締役に対し15,000株を上限とする。 ・参事、主席技師並びに主事、技師の資格を有する従業員に対し78,000株を上限とする。
付与日	平成13年8月3日
権利確定条件	・権利を付与された者は、当社の取締役及び従業員の地位をいずれも喪失し退社した時は、権利行使をすることができない。 ・権利を付与された者の死亡後6ヶ月間に限り、その者の相続人は権利を行使することができる。
対象勤務期間	平成13年8月3日~平成15年6月30日
権利行使期間	5年間(自平成15年7月1日至平成20年6月30日)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,000
未行使残	-

単価情報

	平成13年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,655
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>貸倒引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,392</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">954</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">57.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">42.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">39.2</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">248.5</td></tr> <tr><td>本邦と海外との税率差異</td><td style="text-align: right;">195.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">992.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1,011.2</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	169百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	192	未払社会保険料否認	23	未実現利益	125	未払事業税否認	0	退職給付引当金損金算入限度超過額	260	貸倒引当金算入限度超過額	40	投資有価証券評価損否認	34	ゴルフ会員権等評価損	14	減価償却超過額	121	繰越欠損金	360	その他	48	繰延税金資産小計	1,392	評価性引当額	437	繰延税金資産合計	954	其他有価証券評価差額金	187	土地圧縮積立金	87	その他	37	繰延税金負債合計	311	繰延税金資産の純額	642	流動資産 - 繰延税金資産	333百万円	固定資産 - 繰延税金資産	309	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	57.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.3	住民税均等割等	39.2	税額控除等	248.5	本邦と海外との税率差異	195.7	評価性引当額	992.1	その他	22.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,011.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>貸倒引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">994</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>本邦と海外との税率差異</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.2</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	72百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	204	未払社会保険料否認	25	未実現利益	129	未払事業税否認	70	退職給付引当金損金算入限度超過額	315	貸倒引当金算入限度超過額	42	投資有価証券評価損否認	31	ゴルフ会員権等評価損	14	減価償却超過額	134	繰越欠損金	152	その他	34	繰延税金資産小計	1,227	評価性引当額	232	繰延税金資産合計	994	其他有価証券評価差額金	279	土地圧縮積立金	87	子会社の留保利益金	192	その他	10	繰延税金負債合計	570	繰延税金資産の純額	424	流動資産 - 繰延税金資産	475百万円	固定資産 - 繰延税金資産	90	固定負債 - 繰延税金負債	141	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	住民税均等割等	0.2	税額控除等	1.5	本邦と海外との税率差異	13.5	評価性引当額	3.0	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2
役員退職慰労引当金否認	169百万円																																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	192																																																																																																																																				
未払社会保険料否認	23																																																																																																																																				
未実現利益	125																																																																																																																																				
未払事業税否認	0																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	260																																																																																																																																				
貸倒引当金算入限度超過額	40																																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	34																																																																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損	14																																																																																																																																				
減価償却超過額	121																																																																																																																																				
繰越欠損金	360																																																																																																																																				
その他	48																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,392																																																																																																																																				
評価性引当額	437																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	954																																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	187																																																																																																																																				
土地圧縮積立金	87																																																																																																																																				
その他	37																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	311																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	642																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	333百万円																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	309																																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	57.3																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.3																																																																																																																																				
住民税均等割等	39.2																																																																																																																																				
税額控除等	248.5																																																																																																																																				
本邦と海外との税率差異	195.7																																																																																																																																				
評価性引当額	992.1																																																																																																																																				
その他	22.9																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,011.2																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	72百万円																																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	204																																																																																																																																				
未払社会保険料否認	25																																																																																																																																				
未実現利益	129																																																																																																																																				
未払事業税否認	70																																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	315																																																																																																																																				
貸倒引当金算入限度超過額	42																																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	31																																																																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損	14																																																																																																																																				
減価償却超過額	134																																																																																																																																				
繰越欠損金	152																																																																																																																																				
その他	34																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,227																																																																																																																																				
評価性引当額	232																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	994																																																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	279																																																																																																																																				
土地圧縮積立金	87																																																																																																																																				
子会社の留保利益金	192																																																																																																																																				
その他	10																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	570																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	424																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	475百万円																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	90																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	141																																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7																																																																																																																																				
住民税均等割等	0.2																																																																																																																																				
税額控除等	1.5																																																																																																																																				
本邦と海外との税率差異	13.5																																																																																																																																				
評価性引当額	3.0																																																																																																																																				
その他	1.5																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2																																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

結合当事企業 杭華油墨化学有限公司

事業の内容 印刷用インキ、インキ用樹脂、印刷用の補助剤、印刷用器材及びそれと関連する化学工業製品の製造販売

結合当事企業 杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司

事業の内容 印刷用インキ、インキ用樹脂、印刷用の補助剤、印刷用器材及びそれと関連する化学工業製品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

杭華油墨化学有限公司（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（共通支配下の取引）

(3) 結合後企業の名称

杭華油墨化学有限公司（当社の連結子会社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

杭州市政府が、杭華油墨化学有限公司の所在地周辺を住宅及び文教地区とする計画があったため、杭華油墨化学有限公司は移転を余儀なくされました。そのため、杭州市政府が開発した工業団地を確保し、当該工業団地に杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司を設立しました。当連結会計年度に工場設備が整い、杭華油墨化学有限公司から杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司へ生産活動の移転が終了いたしましたので、知名度や過去の実績を鑑みて杭華油墨化学有限公司を存続会社とする吸収合併を行いました。

(5) 企業結合日 平成20年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

インキ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

インキ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,583	14,124	41,707	-	41,707
(2)セグメント間の内部売上高又は振替 高	3,782	730	4,512	(4,512)	-
計	31,365	14,854	46,220	(4,512)	41,707
営業費用	28,593	14,623	43,216	(3,113)	40,102
営業利益	2,772	231	3,003	(1,398)	1,605
資産	33,191	16,906	50,098	(5,137)	44,961

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、香港、韓国、インドネシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,470百万円であり、その主なものは、親会社の人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,554百万円であり、その主なものは親会社での余資産運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は41百万円が増加し、営業利益が同額減少、「東南アジア」の営業費用は7百万円が増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外連結子会社は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「東南アジア」の営業費用は75百万円が増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置の一部の耐用年数について変更をしております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は29百万円が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,901	15,724	44,626	-	44,626
(2)セグメント間の内部売上高又は振替 高	3,082	730	3,813	(3,813)	-
計	31,984	16,454	48,439	(3,813)	44,626
営業費用	28,220	15,650	43,870	(2,511)	41,359
営業利益	3,764	804	4,568	(1,301)	3,266
資産	33,627	17,663	51,291	(3,957)	47,333

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア.....中国、香港、韓国、インドネシア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,395百万円であり、その主なものは、親会社の人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,590百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		東南アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	海外売上高(百万円)	14,376	1,987	16,363
	連結売上高(百万円)	-	-	41,707
	連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	34.5	4.7	39.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、台湾、韓国、インドネシア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		東南アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	海外売上高(百万円)	15,799	1,820	17,619
	連結売上高(百万円)	-	-	44,626
	連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	35.4	4.1	39.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、台湾、韓国、インドネシア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,901.35円	1株当たり純資産額 2,216.23円
1株当たり当期純損失金額 16.57円	1株当たり当期純利益金額 338.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	201	4,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	4	65
(うち剰余金処分による従業員奨励福利基金)	(4)	(65)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	206	4,225
期中平均株式数(株)	12,478,231	12,478,019
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1千株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東北東華色素株式会社	第1回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年 1月15日	30 (10)	20 (10)	年1.35	なし	平成24年 1月13日
合計	-	-	30 (10)	20 (10)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10	10	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,008	1,959	1.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	92	24	2.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	47	88	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	65	94	2.68	平成23年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	165	275	-	平成23年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,378	2,441	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	59	12	12	11
リース債務	88	80	61	33

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	10,063	11,131	11,329	12,100
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	758	3,903	938	1,185
四半期純利益金額 (百万円)	435	2,618	563	672
1株当たり四半期純利益金 額(円)	34.88	209.88	45.19	53.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932	735
受取手形	3,239	3,214
売掛金	1 6,861	1 7,685
有価証券	-	100
商品及び製品	1,544	1,648
仕掛品	108	123
原材料及び貯蔵品	618	853
前渡金	17	15
前払費用	42	45
繰延税金資産	175	290
関係会社短期貸付金	4	5
未収入金	148	281
未収還付法人税等	337	-
その他	19	20
貸倒引当金	9	35
流動資産合計	14,040	14,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,296	10,126
減価償却累計額	5,766	6,086
建物（純額）	3,530	4,039
構築物	910	958
減価償却累計額	657	703
構築物（純額）	252	254
機械及び装置	7,730	8,597
減価償却累計額	6,533	6,871
機械及び装置（純額）	1,196	1,726
車両運搬具	120	111
減価償却累計額	102	95
車両運搬具（純額）	17	15
工具、器具及び備品	1,790	1,951
減価償却累計額	1,303	1,539
工具、器具及び備品（純額）	486	411
土地	4,626	4,626
リース資産	199	335
減価償却累計額	24	76
リース資産（純額）	175	259
建設仮勘定	822	126
有形固定資産合計	11,107	11,460

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	15	10
商標権	1	1
ソフトウェア	70	54
電話加入権	1	0
施設利用権	1	3
リース資産	25	84
無形固定資産合計	115	153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,596	1,830
関係会社株式	1,634	1,634
出資金	19	19
関係会社出資金	2,003	2,003
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	3,122	1,962
破産更生債権等	63	9
長期前払費用	19	15
繰延税金資産	183	129
保険積立金	434	186
その他	91	96
貸倒引当金	105	853
投資その他の資産合計	9,062	7,033
固定資産合計	20,285	18,647
資産合計	34,325	33,631
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,219	1,204
買掛金	5,167	5,968
短期借入金	3,161	239
リース債務	46	87
未払金	446	561
未払費用	70	79
未払法人税等	1	760
未払消費税等	8	46
前受金	1	2
預り金	24	23
賞与引当金	423	449
役員賞与引当金	35	21
その他	0	2
流動負債合計	10,606	9,447

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
リース債務	163	273
退職給付引当金	446	564
役員退職慰労引当金	346	104
固定負債合計	957	942
負債合計	11,564	10,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金		
資本準備金	2,052	2,052
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	2,059	2,059
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127	127
研究開発積立金	6,930	7,110
別途積立金	10,360	10,560
繰越利益剰余金	868	839
利益剰余金合計	18,423	18,774
自己株式	48	48
株主資本合計	22,494	22,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266	396
評価・換算差額等合計	266	396
純資産合計	22,761	23,241
負債純資産合計	34,325	33,631

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	23,132	24,355
商品売上高	5,764	5,020
売上高合計	28,897	29,375
売上原価		
製品期首たな卸高	1,218	997
当期製品製造原価	7 17,713	7 18,439
製品他勘定振替高	1 65	1 51
製品期末たな卸高	997	1,096
製品売上原価	8 17,868	8 18,287
商品期首たな卸高	169	162
当期商品仕入高	5,195	4,476
商品他勘定振替高	2 3	2 2
商品期末たな卸高	162	171
商品売上原価	8 5,198	8 4,466
売上原価合計	23,066	22,753
売上総利益	5,830	6,622
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	645	632
役員報酬	145	94
給料	1,104	1,125
賞与及び手当	197	205
法定福利費	213	214
賞与引当金繰入額	184	201
退職給付費用	127	169
役員賞与引当金繰入額	34	21
役員退職慰労引当金繰入額	34	19
租税公課	89	104
減価償却費	149	160
貸倒引当金繰入額	58	28
試験研究費	7 658	7 597
リース料	276	275
その他	829	797
販売費及び一般管理費合計	4,749	4,646
営業利益	1,080	1,975

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 53	3 11
受取配当金	3 104	3 228
受取賃貸料	3 148	3 146
受取ロイヤリティー	1	-
技術援助料	3 96	3 104
その他	17	36
営業外収益合計	420	526
営業外費用		
支払利息	24	16
減価償却費	26	31
支払補償金	37	9
為替差損	24	17
その他	12	2
営業外費用合計	125	78
経常利益	1,376	2,423
特別利益		
固定資産売却益	4 184	4 2
受取保険金	-	110
特別利益合計	184	113
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 2
固定資産除却損	6 65	6 27
投資有価証券評価損	22	-
貸倒引当金繰入額	-	801
子会社債権譲渡損	-	279
減損損失	-	9 65
その他	9	-
特別損失合計	96	1,176
税引前当期純利益	1,463	1,360
法人税、住民税及び事業税	198	834
法人税等調整額	353	149
法人税等合計	551	684
当期純利益	912	675

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	13,872	78.3	14,223	77.1
労務費		2,079	11.7	2,193	11.9
経費		1,771	10.0	2,033	11.0
当期総製造費用		17,723	100.0	18,450	100.0
期首仕掛品・半製品たな 卸高		482		492	
合計		18,205		18,943	
期末仕掛品・半製品たな 卸高		492		504	
当期製品製造原価		17,713		18,439	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
減価償却費 872百万円	減価償却費 994百万円
電力費 259	電力費 254
消耗品費 200	消耗品費 270

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,060	2,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,060	2,060
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,052	2,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,052	2,052
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	2,059	2,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,059	2,059
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137	137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	40	127
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	86	-
当期変動額合計	86	-
当期末残高	127	127
研究開発積立金		
前期末残高	6,180	6,930
当期変動額		
研究開発積立金の積立	750	180
当期変動額合計	750	180
当期末残高	6,930	7,110

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	9,460	10,360
当期変動額		
別途積立金の積立	900	200
当期変動額合計	900	200
当期末残高	10,360	10,560
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,017	868
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	86	-
研究開発積立金の積立	750	180
別途積立金の積立	900	200
剰余金の配当	324	324
当期純利益	912	675
当期変動額合計	1,148	28
当期末残高	868	839
利益剰余金合計		
前期末残高	17,835	18,423
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
研究開発積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	324	324
当期純利益	912	675
当期変動額合計	587	351
当期末残高	18,423	18,774
自己株式		
前期末残高	48	48
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	48	48
株主資本合計		
前期末残高	21,906	22,494
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
当期純利益	912	675
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	587	351
当期末残高	22,494	22,845

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	549	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	129
当期変動額合計	282	129
当期末残高	266	396
評価・換算差額等合計		
前期末残高	549	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	129
当期変動額合計	282	129
当期末残高	266	396
純資産合計		
前期末残高	22,456	22,761
当期変動額		
剰余金の配当	324	324
当期純利益	912	675
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	129
当期変動額合計	304	480
当期末残高	22,761	23,241

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。	商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 9～17年 (追加情報) 機械装置の一部については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 9～17年

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日をもって確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、過去勤務債務60百万円を当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象...原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金 なお、期末日現在、為替予約、通貨オプション及び金利スワップは行っておりません。 (3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示してはいましたが、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は3百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,244百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。</p> <p>なお、外貨建の円換算額は決算時の為替相場によるものであります。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先等</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 島勝夫</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 東華(広州)油墨有限公司</td> <td style="text-align: right;">(1,630千米ドル) 160百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,161</td> </tr> <tr> <td> 差引額</td> <td style="text-align: right;">3,788</td> </tr> </table>	売掛金	1,244百万円	取引先等		島勝夫	1百万円	計	1	関係会社		東華(広州)油墨有限公司	(1,630千米ドル) 160百万円	当座貸越極度額	6,950百万円	借入実行残高	3,161	差引額	3,788	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。</p> <p>なお、外貨建の円換算額は決算時の為替相場によるものであります。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 東華(広州)油墨有限公司</td> <td style="text-align: right;">(1,703千米ドル) 158百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td> 差引額</td> <td style="text-align: right;">6,710</td> </tr> </table>	売掛金	776百万円	関係会社		東華(広州)油墨有限公司	(1,703千米ドル) 158百万円	当座貸越極度額	6,950百万円	借入実行残高	239	差引額	6,710
売掛金	1,244百万円																														
取引先等																															
島勝夫	1百万円																														
計	1																														
関係会社																															
東華(広州)油墨有限公司	(1,630千米ドル) 160百万円																														
当座貸越極度額	6,950百万円																														
借入実行残高	3,161																														
差引額	3,788																														
売掛金	776百万円																														
関係会社																															
東華(広州)油墨有限公司	(1,703千米ドル) 158百万円																														
当座貸越極度額	6,950百万円																														
借入実行残高	239																														
差引額	6,710																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 製品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品費</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> </table> <p>2. 商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術援助料</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> </table> <p>7. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> </table> <p>8. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	見本品費	41百万円	試験研究費	23	消耗品費	1	計	65	見本品費	2百万円	試験研究費	0	消耗品費	0	計	3	受取利息	43百万円	受取配当金	71	受取賃貸料	144	技術援助料	96	車両運搬具	2百万円	土地	182百万円	計	184百万円	車両運搬具	0百万円	建物	30百万円	構築物	0	機械及び装置	3	車両運搬具	5	工具、器具及び備品	3	その他	22	計	65		1,087百万円		31百万円	<p>1. 製品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品費</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table> <p>2. 商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術援助料</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>7. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> </table> <p>8. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	見本品費	35百万円	試験研究費	15	消耗品費	1	計	51	見本品費	1百万円	試験研究費	0	消耗品費	0	計	2	受取利息	1百万円	受取配当金	199	受取賃貸料	142	技術援助料	104	車両運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	2百万円	機械及び装置	2百万円	車両運搬具	0百万円	計	2百万円	建物	4百万円	構築物	0	機械及び装置	2	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	その他	20	計	27		1,002百万円		36百万円
見本品費	41百万円																																																																																																								
試験研究費	23																																																																																																								
消耗品費	1																																																																																																								
計	65																																																																																																								
見本品費	2百万円																																																																																																								
試験研究費	0																																																																																																								
消耗品費	0																																																																																																								
計	3																																																																																																								
受取利息	43百万円																																																																																																								
受取配当金	71																																																																																																								
受取賃貸料	144																																																																																																								
技術援助料	96																																																																																																								
車両運搬具	2百万円																																																																																																								
土地	182百万円																																																																																																								
計	184百万円																																																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																																																								
建物	30百万円																																																																																																								
構築物	0																																																																																																								
機械及び装置	3																																																																																																								
車両運搬具	5																																																																																																								
工具、器具及び備品	3																																																																																																								
その他	22																																																																																																								
計	65																																																																																																								
	1,087百万円																																																																																																								
	31百万円																																																																																																								
見本品費	35百万円																																																																																																								
試験研究費	15																																																																																																								
消耗品費	1																																																																																																								
計	51																																																																																																								
見本品費	1百万円																																																																																																								
試験研究費	0																																																																																																								
消耗品費	0																																																																																																								
計	2																																																																																																								
受取利息	1百万円																																																																																																								
受取配当金	199																																																																																																								
受取賃貸料	142																																																																																																								
技術援助料	104																																																																																																								
車両運搬具	2百万円																																																																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																								
計	2百万円																																																																																																								
機械及び装置	2百万円																																																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																																																								
計	2百万円																																																																																																								
建物	4百万円																																																																																																								
構築物	0																																																																																																								
機械及び装置	2																																																																																																								
車両運搬具	0																																																																																																								
工具、器具及び備品	0																																																																																																								
その他	20																																																																																																								
計	27																																																																																																								
	1,002百万円																																																																																																								
	36百万円																																																																																																								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
9 .	<p>9 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">埼玉事業所 (埼玉県入間郡)</td> <td style="text-align: center;">インキ製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">社員寮</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物</td> <td style="text-align: center;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、遊休状態となったことにより、他への転用や売却が困難のため、正味売却価額である備忘価格を残して、当該減少額を減損損失として特別損失に65百万円計上しました。その内訳は、建物46百万円、構築物0百万円、機械及び装置18百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。</p>				場所	用途	種類	減損金額	埼玉事業所 (埼玉県入間郡)	インキ製造設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	21百万円	社員寮	建物、構築物	43百万円
場所	用途	種類	減損金額												
埼玉事業所 (埼玉県入間郡)	インキ製造設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	21百万円												
	社員寮	建物、構築物	43百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	27,769	294	-	28,063
合計	27,769	294	-	28,063

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加294株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	28,063	240	-	28,303
合計	28,063	240	-	28,303

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に印刷インキ事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	754	382	371	機械及び装置	690	436	254
車両運搬具	14	13	1	車両運搬具	6	5	0
工具、器具及び備品	128	57	70	工具、器具及び備品	114	69	45
ソフトウェア	141	105	36	ソフトウェア	54	27	27
合計	1,039	559	479	合計	866	539	327
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 164百万円 1年超 345 合計 509				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 142百万円 1年超 197 合計 340			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 205百万円 減価償却費相当額 180 支払利息相当額 23				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 179百万円 減価償却費相当額 157 支払利息相当額 16			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>				
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係わる未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	合計	0	<p>(減損損失について) 同左</p>
1年内	0百万円				
合計	0				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,615百万円、関連会社株式19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>貸倒引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>社会保険未払計上否認</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td> 土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td> 税額控除</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">37.7</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	140百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	171	退職給付引当金損金算入限度超過額	181	一括償却資産損金不算入	2	貸倒引当金算入限度超過額	31	未払事業所税否認	0	社会保険未払計上否認	20	投資有価証券評価損否認	31	ゴルフ会員権等評価損	14	減価償却超過額	121	その他	3	繰延税金資産小計	720	評価性引当額	73	繰延税金資産合計	646	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	180	土地圧縮積立金	87	その他	20	繰延税金負債合計	288	繰延税金資産の純額	358	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	税額控除	5.7	住民税均等割等	1.0	その他	1.5	合計	37.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>貸倒引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>社会保険未払計上否認</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>子会社債権譲渡損否認</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">776</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td> 土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td> 税額控除</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">50.3</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	42百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	182	未払事業所税否認	61	退職給付引当金損金算入限度超過額	229	一括償却資産損金不算入	4	貸倒引当金算入限度超過額	269	社会保険未払計上否認	22	投資有価証券評価損否認	31	ゴルフ会員権等評価損	14	減価償却超過額	134	子会社債権譲渡損否認	93	その他	25	繰延税金資産小計	1,111	評価性引当額	335	繰延税金資産合計	776	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	269	土地圧縮積立金	87	繰延税金負債合計	356	繰延税金資産の純額	419	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3	税額控除	6.5	住民税均等割等	1.1	評価性引当額	19.3	その他	1.3	合計	50.3
役員退職慰労引当金否認	140百万円																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	171																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	181																																																																																																																		
一括償却資産損金不算入	2																																																																																																																		
貸倒引当金算入限度超過額	31																																																																																																																		
未払事業所税否認	0																																																																																																																		
社会保険未払計上否認	20																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	31																																																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損	14																																																																																																																		
減価償却超過額	121																																																																																																																		
その他	3																																																																																																																		
繰延税金資産小計	720																																																																																																																		
評価性引当額	73																																																																																																																		
繰延税金資産合計	646																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	180																																																																																																																		
土地圧縮積立金	87																																																																																																																		
その他	20																																																																																																																		
繰延税金負債合計	288																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	358																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																																		
税額控除	5.7																																																																																																																		
住民税均等割等	1.0																																																																																																																		
その他	1.5																																																																																																																		
合計	37.7																																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	42百万円																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	182																																																																																																																		
未払事業所税否認	61																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	229																																																																																																																		
一括償却資産損金不算入	4																																																																																																																		
貸倒引当金算入限度超過額	269																																																																																																																		
社会保険未払計上否認	22																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	31																																																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損	14																																																																																																																		
減価償却超過額	134																																																																																																																		
子会社債権譲渡損否認	93																																																																																																																		
その他	25																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,111																																																																																																																		
評価性引当額	335																																																																																																																		
繰延税金資産合計	776																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	269																																																																																																																		
土地圧縮積立金	87																																																																																																																		
繰延税金負債合計	356																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	419																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3																																																																																																																		
税額控除	6.5																																																																																																																		
住民税均等割等	1.1																																																																																																																		
評価性引当額	19.3																																																																																																																		
その他	1.3																																																																																																																		
合計	50.3																																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,824.08円	1株当たり純資産額	1,862.64円
1株当たり当期純利益金額	73.10円	1株当たり当期純利益金額	54.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	912	675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	912	675
期中平均株式数(株)	12,478,231	12,478,019
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1千株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日本写真印刷(株)	130,169	475
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300,000	300
		大日本印刷(株)	153,730	194
		凸版印刷(株)	179,020	151
		関西ペイント(株)	175,666	133
		朝日印刷(株)	37,579	56
		太陽インキ製造(株)	14,400	36
		(株)みずほフィナンシャルグループ	181,870	33
		サンメッセ(株)	51,000	19
		コクヨ(株)	23,761	18
		その他(26銘柄)	501,116	111
		計	1,748,312	1,530

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)
		カナダロイヤル銀行	100	100
投資有価証券	満期保有 目的の債券	BNPパリバ	300	300
		計	400	400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,296	893	63 (46)	10,126	6,086	333	4,039
構築物	910	48	0 (0)	958	703	46	254
機械及び装置	7,730	1,062	195 (18)	8,597	6,871	509	1,726
車両運搬具	120	15	24	111	95	11	15
工具、器具及び備品	1,790	175	14 (0)	1,951	1,539	249	411
土地	4,626	-	-	4,626	-	-	4,626
リース資産	199	137	2	335	76	53	259
建設仮勘定	822	1,679	2,376	126	-	-	126
有形固定資産計	25,497	4,012	2,676 (65)	26,833	15,373	1,204	11,460
無形固定資産							
のれん	-	-	-	25	15	5	10
商標権	-	-	-	2	1	0	1
ソフトウェア	-	-	-	152	98	29	54
電話加入権	-	-	-	0	-	-	0
施設利用権	-	-	-	5	2	0	3
リース資産	-	-	-	97	13	11	84
無形固定資産計	-	-	-	284	130	46	153
長期前払費用	36	3	1	38	23	7	15
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

第3UV工場新築 829百万円

2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

第3UV工場関係 923百万円

3. 工具器具及び備品の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

研究3G用 114百万円

4. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

第3UV工場関係 1,949百万円

5. 当期減少のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

6. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である為「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	114	841	58	9	888
賞与引当金	423	449	423	-	449
役員賞与引当金	35	21	35	-	21
役員退職慰労引当金	346	19	262	-	104

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、目的使用以外の取崩額は次のとおりであります。

洗替による取崩額 9百万円

債権回収による取崩額 0百万円

また、貸倒引当金の当期増加額のうち800百万円は、子会社である㈱チマニートオカへの関係会社長期貸付金に対するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金の種類	
当座預金	3
普通預金	41
定期預金	670
別段預金	1
小計	715
合計	735

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富山県印刷器材(株)	140
(株)ウエマツ	120
(株)プリンターサービス共進社	100
(有)ケイ・エス・ピー	73
(株)銀星社印刷所	72
その他	2,706
合計	3,214

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	913
5月	828
6月	759
7月	541
8月	124
9月	5
10月以降	42
合計	3,214

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J S R(株)	1,589
トップレベルプリンティングインク	598
(株)チマニートオカ	445
U . I . P . C	300
日本特殊コーティング(株)	257
その他	4,494
合計	7,685

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
6,861	30,599	29,775	7,685	79.48	2.85

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
溶剤	5
原材料	8
機械装置	74
その他	82
小計	171
製品	
枚葉オフセットインキ	245
オフセット輪転インキ	178
紫外線硬化型インキ(UVインキ)	556
グラビアインキ	30
フレキソインキ	2
金属用塗料	21
艶ニス	8
ブランケット	22
その他	30
小計	1,096
半製品	
平版インキ	109
紫外線硬化型インキ(UVインキ)	228
特殊インキ	38
その他	3
小計	380
合計	1,648

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
平版インキ	43
紫外線硬化型インキ(UVインキ)	77
特殊インキ	2
合計	123

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
顔料	368
樹脂	133
溶剤	18
補助剤	98
材料(容器類)	30
その他	159
小計	808
貯蔵品	
消耗品(ビーズ他)	39
その他	6
小計	45
合計	853

7) 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
杭華油墨化学有限公司	2,003
合計	2,003

8) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)岐阜吉弘商会	68
(株)チマニートオカ	1,894
合計	1,962

負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東和通商(株)	450
大同化成工業(株)	225
最上製缶(有)	105
江戸川製罐(株)	55
楠本化成(株)	39
その他	327
合計	1,204

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	383
5月	318
6月	321
7月	180
合計	1,204

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
大日精化工業(株)	999
D I C(株)	546
長瀬産業(株)	377
東洋インキ製造(株)	265
荒川化学工業(株)	216
その他	3,562
合計	5,968

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 ティーアンドケイ東華
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 英志 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティーアンドケイ東華の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティーアンドケイ東華が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 ティーアンドケイ東華
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 英志 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティーアンドケイ東華の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティーアンドケイ東華が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ティーアンドケイ東華
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 英志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ティーアンドケイ東華
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 英志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。